

【避難行動要支援者避難支援計画のイメージ】

東日本大震災では、死者のうち60歳以上の高齢者が3分の2を占め、その中でも80歳以上の割合はとても高い。障がい者の死亡率も極めて高かった。心身機能が低下した日中独居者や高齢世帯が 電源や通信機能が遮断されて、市役所、消防、警察も呼べない場合、避難の決め手となるのは「**地域とのつながり**」



公的機関の救助は長い順番待ちになります

地域の避難支援の方が、早く避難できる可能性が大いにあります。通信が途絶えている場合は、地域の方による発見の方が早いのです。

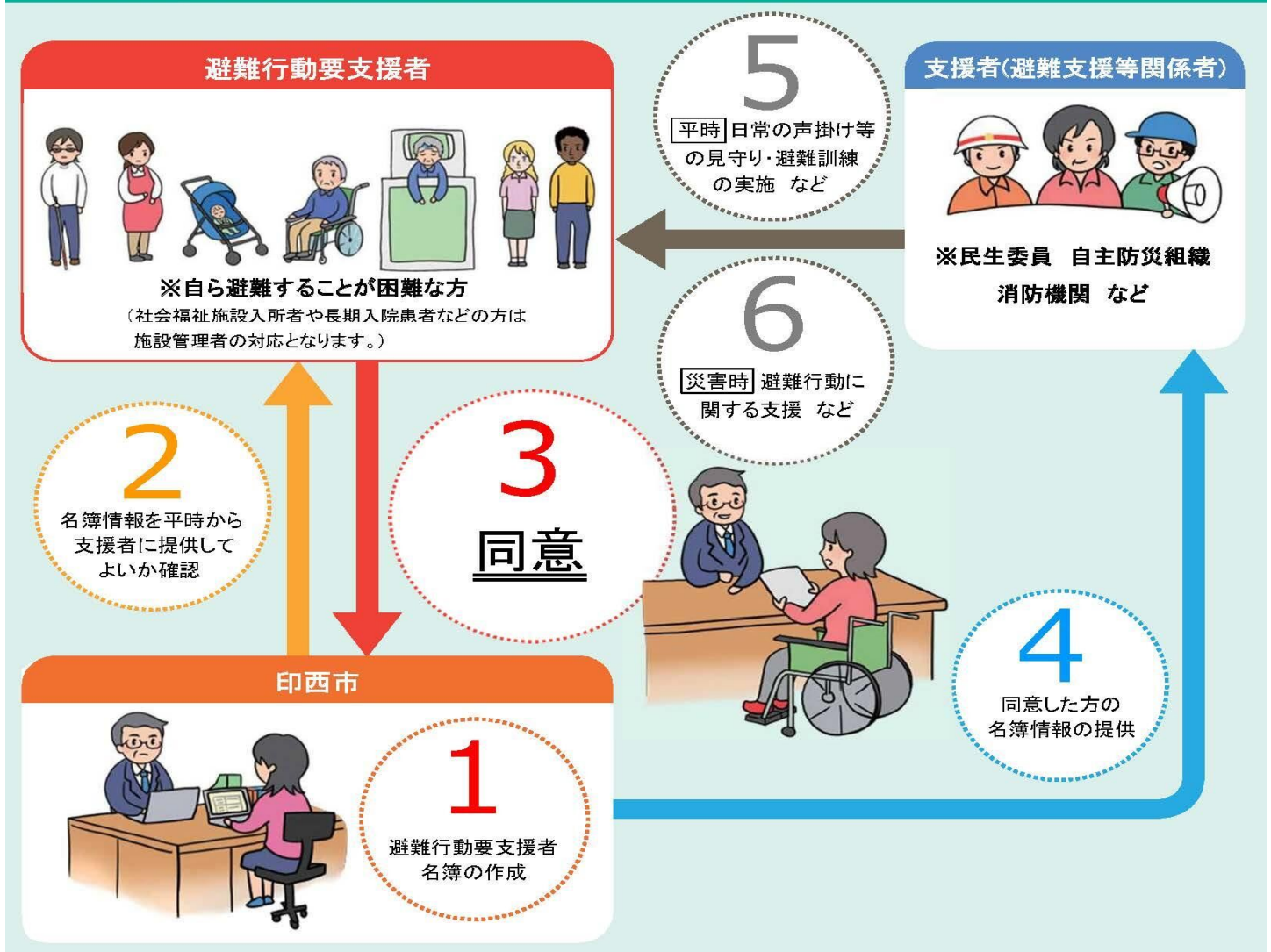


待ってもなかなか来てくれない

避難に支援が必要な人ってどんな人？

- ① 警報や避難指示等の災害関連情報の取得能力が無い人、乏しい人
- ② 避難そのものの必要性や、避難方法について判断できない人、判断能力が乏しい人
- ③ 避難行動を取る上で、身体能力に問題がある人

自ら避難することが困難な方への支援イメージ



※『印西市避難行動要支援者支援計画』における支援制度対象者は、次の要件に該当し、災害時に自力で避難することが困難であって、何らかの支援を必要とする方を対象としています。

(施設や病院に入所、入院されている方(一時的なものは除く)は、当該施設による支援を受けられることから対象になりません)

【避難行動要支援者の要件】

- (1) 世帯全員が75歳以上の高齢者(一人暮らしを含む)
- (2) 要介護度3～5の要介護認定者
- (3) 身体障害者手帳1・2級(総合等級)の第1種を所持する身体障がい者
- (4) 療育手帳を所持する知的障がい者
- (5) 精神障害者保健福祉手帳1級所持者
- (6) 上記の他、相当の支援を必要とする方

※避難支援等関係者とは下記の通りとなる予定です。

- (1) 印西地区消防組合 (2) 印西警察署 (3) 民生委員児童委員 (4) 印西市社会福祉協議会
- (5) 自主防災組織、町内会・自治会等(名簿の管理などに係る覚書を締結した団体に限る)

【基本理念】	つながりあい 支え合い 生き生きと暮らせるまち いんざい
基本目標	3 安心・安全が実感できる環境づくり
施策	(1) 地域ぐるみでの防災・防犯体制の構築
市の主な取り組み	① 避難行動要支援者対策の推進
取り組み内容	「避難行動要支援者避難個別支援計画」に基づく避難行動要支援者名簿の作成、地域の避難支援者による支援体制づくり

各年度における計画案

年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7					
取り組み計画【PLAN】	<ul style="list-style-type: none"> 「避難行動要支援者避難個別支援計画」に基づく避難行動要支援者同意名簿の更新を行い、避難支援等関係者に送付する。 避難行動要支援者システムの導入に向け、関係課と調整、研修を実施する。 担当者レベルでの連絡会議を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者システムを導入する。 システム研修会を実施する。 避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者に送付する。 支援者に向けた計画周知パンフレットを作成、配布を行う。 避難行動要支援者同意者名簿の未受領団体の集会に参加する等制度及び計画の周知を図る。 担当者レベルでの連絡会議を実施する。 避難行動要支援者個別計画の作成率5%を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> システム研修会を実施する。 避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者に送付する。 支援者に向けた計画周知パンフレットを作成、配布を行う。 避難行動要支援者同意者名簿の未受領団体の集会に参加する等制度及び計画の周知を図る。 担当者レベルでの連絡会議を実施する。 避難行動要支援者個別計画の作成率8%を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> システム研修会を実施する。 避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者に送付する。 支援者に向けた計画周知パンフレットを作成、配布を行う。 避難行動要支援者同意者名簿の未受領団体の集会に参加する等制度及び計画の周知を図る。 担当者レベルでの連絡会議を実施する。 避難行動要支援者個別計画の作成率8%を目標とする。 	<ul style="list-style-type: none"> システム研修会を実施する。 避難行動要支援者名簿の更新を行い、避難支援等関係者に送付する。 支援者に向けた計画周知パンフレットを作成、配布を行う。 避難行動要支援者同意者名簿の未受領団体の集会に参加する等制度及び計画の周知を図る。 担当者レベルでの連絡会議を実施する。 避難行動要支援者個別計画の作成率8%を目標とする。 					
取り組み状況【DO】	要支援者の台帳管理等を目的に避難行動要支援者システムを導入した。 また、全庁的に関係部署の担当者連絡会議が6回開催され、福祉部局においては計画に係る研修会を4回に分けて開催し、課題等の認識を共有した。									
活動に対する評価【CHECK】	評価	理由	評価	理由	評価	理由	評価	理由	評価	理由
	A(できた)	計画どおり「避難行動要支援者システム」を導入することができた。不定期であったが、担当者連絡会議に参加し、課題点などの他部署との意見交換ができた。								
成果に対する評価【CHECK】	評価	理由	評価	理由	評価	理由	評価	理由	評価	理由
	B(成果があった)	担当者連絡会議において、他部署との協議の結果、課題であった自主防災組織・自治会町内会が結成されていないマンション管理組合に対し、計画を推進することができた。								
計画改善等(次年度に向けて)【ACTION】	自治会町内会の支援体制の構築に向けて、計画の周知を図っていく。また様々な課題に対応するため、担当者連絡会議、研修会等を実施し、庁内の体制強化に努める。									